

インドの1990年代経済改革の評価と政策課題

山本 盤男

目 次

- I はじめに
- II 1990年代経済改革の評価
- III 論争点と政策課題
- IV まとめ

I はじめに

インドでは2004年5月に第14回下院議員選挙が実施され、インド国民会議派が主導する統一進歩同盟 (United Progressive Alliance, UPA) が、1998年より政権を担当してきたインド人民党 (BJP) 主導の国民民主同盟 (National Democratic Alliance, NDA) に勝利した。新政権は、国民会議派党首のソニア・ガンディー (Sonia Gandhi) が首相就任を辞退したため、マンモーハン・シン (Manmohan Singh) を首相に、チダンバラ (P. Chidambaram) を財務大臣として成立した。国民会議派は、シン首相が財務大臣であったナラシムハ・ラオ (Narashimha Rao) 政権 (1991～96年) 以来8年ぶりに中央政府に復帰した。

連邦政府予算は、2月末に国会に提案されるのが通常であるが、2004-05年度予算は、下院議員選挙のため暫定予算としてNDA政権により提案されて

いた。UPA 政権は、『2003-2004年度経済白書』を7月初めに公表し、同月8日に2004-05年度連邦政府予算を国会に提案した。経済白書および予算では、年7～8%の経済成長率が目標として設定された。この目標は、第10次5カ年計画(2002～2007年)がGDP成長率目標を年平均8%としたことに基づいている(PC [2002])。こうしたインド政府の経済成長率目標の設定の背景となる1990年代の経済改革の成果を巡ってインド内外の研究者間で論争が展開されている。

年7～8%の成長目標は1990年代の成長実績を基礎にしているが、これを1990年代の経済改革の成功に基づく将来の高成長率への楽観主義とする批判が、アメリカの研究者から加えられた(Rodrik and Subramanian [2004a])。こうした批判は、インドの長期経済成長率の分析から1980年代の経済改革、すなわち自由化政策による成長加速という事実認識に基づいている。この1980年代改革の重要性を主張する見解は、90年代、とくに1991年国際収支危機後の経済改革の成果を高く評価する通説的見解の批判を意図しており、アメリカのインド系研究者から通説的見解を補強する反論が直ちに行われた(Panagariya [2004])。インド独立後の経済発展における1991年危機後の経済改革の成果を巡る論争の検討は、経済改革の的確な評価に基づき今後の経済改革の課題を明確にするという経済政策的視点から不可欠である。そこで、本論は、インドの経済発展における経済成長率の加速時期および1990年代経済改革の評価を巡る論争での相違点と経済政策的意義を考究して、UPA 政権の経済政策の課題を措定することを課題としている。

インド独立以来の経済成長の制約要因を検討したセン(Pronab Sen)によれば、インド経済は1980年代の制約要因であった外国為替準備の払底により1991年に国際収支危機に陥ったのであり、1990年代には財政赤字が制約要因となり、現在も解消されていないのである(Sen [1991])。1990年代経済改革では、経常収支赤字と高インフレと持続不可能な財政赤字の改善が安定化政策の主要な課題であったが、財政赤字の削減は2004-05年度予算においても重要な政策課題である。したがって、本論では、(i)経済成長の持続、(ii)財政赤字の削減、の2つの視点から論争を考究する必要がある。

以下のIIでは、1990年代経済改革に関する代表的な通説的見解を概観した

後、1980年代の成長加速を主張する批判論と90年代経済改革の重要性を主張する通説的見解の支持論を整理し、相違点と経済政策的意義を明らかにする^(注1)。IIIでは、論争の検討結果を踏まえてUPA政権の経済政策を分析し、政策課題を措定する。

(注1) 本論の課題との関連から検討の対象となる研究では多くの図表が利用されているが、関連する図表の再掲は、必要な最小限に止めることを断っておきたい。

II 1990年代経済改革の評価

1 1990年代経済改革の通説的見解

(1) ジョシとリットル (Vijay Joshi and I.M.D. Little) は、1995年後半の時点でインドの経済改革の包括的分析を行い、次のように評価している (Joshi and Little [1996])。

経済改革プログラムは、1991年初めのマクロ経済危機の中で始まった。危機の基本的な特徴は、高インフレ、大きな公共および経常勘定赤字と国内および外国債務の増大する重い負担であった。危機の根源は、国際石油価格が2倍になった1979～81年の時期の石油危機へのインドの対応に遡られる。この外生的ショックは、経常勘定を1978年のほぼ均衡から1981年のGDP比率2%の赤字へ変化させた。その後の石油価格の緩和や国内石油生産の増加のような有利な発展にもかかわらず、その10年の残りの期間に経常勘定の調整はほとんど行われず、赤字はIMFと商業資金からの大きな借入れによりカバーされたのである。したがって、1982～85年まで経常勘定赤字の持続は、主に不適切な外国為替レート政策の結果である輸出のほぼ完全な停滞が原因であった。外国為替レート政策は1986年からより伸縮的となり、為替レートは実質的に下落した。これにより輸出は、1986～90年の期間に実質年10%で増加したが、この輸出ブームは、対外債務の利子支払い増加と財政悪化による輸入急増との結合を上回るには不十分であった。この経常勘定調整の欠如と大きな対外債務累積の原因の一部は外国為替レート政策であるが、問題の核心は、財政プルーデンスの失敗にある。顕著な財政悪化の原因は、経常収

支赤字の持続と80年代末でのインフレ急増の両方であった。

そして、1980年代の経済改革は、経済成長を加速した点で効果があったが、気乗りしない断片的な改革であり、不安定な財政環境で実行されたために1991年危機を引き起こしたと認識されている。そのため、91年危機に対応する安定的な財政環境での包括的な経済改革の必要性が強調されている。このジョシとリットルの見解は、1990年代前半の経済改革の実績を踏まえ、危機後の改革を積極的に評価した代表的なものと考えられるが、90年代後半の展開が含まれていないことに注意する必要がある。

(2) 1991年に設置された「税制改革委員会 (Tax Reform Committee)」の委員長として改革に直接かかわったチェリア (Raja J. Chelliah) は、1990年代末の時点で経済改革の成果を次のように評価している (Chelliah [1999])。

1990-91年度の深刻な国際収支危機の中で、ナラシムハ・ラオ政権は、古いパラダイムの放棄を決定し、インドを管理された閉鎖経済から開放経済へ転換する遠大な改革を開始し、民間部門がより大きな役割を果たすのみでなく、市場に資源配分での主要な役割が与えられた。この方向転換は必要で不可避であったし、工業、ビジネス、政党と経済学者の大部分により暗黙に受け入れられた。しかし、政党または知識層に一般的合意があったというのは間違いであり、反対は、逆の影響を受ける既得権益、イデオロギーを変えない人々と貧困層および負の影響を恐れる人々において顕著であった。

1991-92～1994-95年度の期間の主な改革は、全般的に経済へ有利な影響を与えた。安定化プログラムは、輸入と政府支出の圧縮の故に負の効果があったが、構造改革プログラムは全体的には正の効果があった。1996-97年度までの90年代の平均GDP成長率は、80年代よりそれほど高くないが、重要な相違があった。この成長率は、世界経済の減速状況において達成され、外国為替準備の顕著な構築とともに維持されたことであった。改革による最も重要な利益は、合理的な健全財政政策の実施という条件で国際収支が問題になることなく高率で成長する能力であり、重要な側面で自立を達成したことである(注1)。

以上の見解では、90年代の構造調整プログラムに基づく経済改革の開始時

期には、インド国内の政党と知識層においても改革を支持する一般的合意が形成されておらず、かなりの反対勢力が存在したという指摘が注目される。また、改革は、経済成長の実績では80年代とそれほどの相違はないが、世界経済の減速状況での外国為替準備の構築により、国際収支が制約要因とならない成長能力を示したことが重要な相違であり、改革の最も重要な成果と結論づけられている。1980年代と90年代の経済成長率に大きな相違のないことを認めながらも、改革の結果として外国為替準備による成長制約の克服により成長能力が強化されたことと成長能力の制約条件が合理的な健全財政政策であるとの指摘は、税制改革案を提言したチェリアの見解の特徴であり、看過されるべきでないであろう。

(3) イッシャー・アールワリア (Isher Judge Ahluwalia) は、インド独立以来の経済発展という長期的視点から1990年代の経済改革の成果を評価している (Ahluwalia, I. [2001])。

インドの経済発展の記録は、東アジア経済よりもはるかに印象的でなく、その潜在力よりもかなり低かった。1950年代、60年代と70年代のGDP年成長率は、4.1%、3.8%と3.3%の遅い成長であったが、80年代は5.6%に加速し、他の開発途上国より良好な記録となった。初期の遅い成長は貧困という長期的問題を取り扱うインドの能力を制限した。貧困線以下の人口比率は、1950年と1980年の間には50%程度で変動したが、1980年代に貧困が実質的に低下し、1993-94年度までに33%以下になった。しかし、この成長実績は内部矛盾の犠牲となった。工業化過程の輸入集約は、輸入金融に必要な輸出増加と一致しなかった。また、プルーデントな財政政策が、マクロ経済不均衡を増大させる財政赤字増大に転換したとき、1980年代の高成長は持続不可能となった。この結果が、1990-91年度の国際収支危機とそれに続く経済改革であった。

1970年代末までに工業および貿易政策が高い工業成長率目標を達成できなかったのは、1950年から80年までに貯蓄率と投資率が倍増以上になったが、生産性での損失が財源動員での利益を相殺する以上であったためであった。1980年代には、低工業生産性を改善する努力がなされ、より大きな市場化と民間部門の参加を奨励するため、国内規制が金融管理に有利に低減され、物的管理が緩和された。その結果は、1980年代でのGDP成長率の年5.6%への

加速であった。しかし、政府の財政浪費は、政府消費支出の急速な増加となり、投資は減速した。このマクロ経済不均衡の増大の故に、良好な成長実績は持続可能でなかった。

1990-91年度の国際収支危機は経済政策策定での大きな転換点となり、広範な経済改革が開始された。採用された2方面アプローチは、①マクロ経済安定化のための財政調整と工業および貿易政策体制での中期改革と、②生産性改善のための金融部門改革である。この改革で最も重要なことは、インド経済の外国貿易と投資への開放過程が断固とした着実な方法で始められたことである。しかし、改革の開始時には、国際収支危機の処理政策の有効性に関してかなりの懐疑があったのみならず、経済への逆効果に関する一般的な懸念もあった。したがって、経済改革の最も重要な貢献はインドでの考え方を変えたことで、この恒久的達成は経済改革に有利な合意の構築であった。

以上の見解では、独立以来の長期的視点で1990年代の経済改革が位置づけられている。1980年代の成長制約であった低工業生産性を改善するための自由化政策と結果としての成長加速が認められている。しかし、経常収支赤字、財政浪費による財政赤字増加と投資の減速というマクロ経済不均衡が成長制約となり、国際収支危機になった。そして、1991年危機が広範な経済改革への経済政策の転換点になったと位置づけ、80年代の自由化政策との相違を明確にしている。また、90年代改革の開始時には、改革の逆効果に関する一般的な懸念が存在したこと、したがって、改革の最も重要な貢献が断固とした着実な方法での改革過程による考え方の変化であり、改革を支持する合意の形成が恒久的な成果とする指摘は、前記のチェリアの指摘と同様に重要である。

(4) アチャルヤ (Shankar Acharya) は、1990年代の経済改革を詳細に分析し、改革の成果を次のように評価している (Acharya [2002a])^(注2)。

経済成長を基準とすれば、1980-81年度以来の20年間で過去半世紀の経済実績で最良であった。1980年代の成長実績は、持続不可能な財政赤字と対外収支の増大する重圧により混乱させられ、91年危機を引き起こした。しかし、危機後の9年間は、財政不均衡に増減があったが、対外部門が制御可能となり、インドの成長の黄金の10年であった。また、最近20年間の一人当たり GDP は、平均生活水準の改善を示した。

表1 GDP および部門別成長率 (Shankar Acharya) (単位: %)

	GDP 比率	平均年成長率			
		1981-82年度 から1990-91年度	1992-93年度 から2000-01年度	1992-93年度 から1996-97年度	1997-98年度 から2000-01年度
農業	28.9	3.6	3.2	4.7	1.2
工業	27.6	7.1	6.4	7.6	4.8
サービス	43.5	6.7	7.8	7.6	8.1
GDP	100.0	5.6	6.1	6.7	5.4

(出所) Acharya [2002] p.1517. より作成。

(注) GDP 比率は、実質 GDP (1993-94年度価格) での1994-95年度から1996-97年度の平均比率である。

表2 GDP 成長率への部門別寄与率 (Shankar Acharya) (単位: %)

	1990-91年度 /1980-81年度	2000-01年度 /1991-92年度	1996-97年度 /1991-92年度	2000-01年度 /1996-97年度
農業・関連	21.9	14.1	21.1	5.9
工業	32.0	28.2	30.8	25.0
サービス	46.1	57.7	48.1	69.1
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Acharya [2002] p.1517. より作成。

そこで、1991年危機後の9年間は初めの高成長の5年間とその後の2000-01年度までの4年間に二分され、80年代と比較された。3期間のGDPおよび部門別成長率が表1に、GDP成長率への部門別寄与率が表2に示されており、以下がその分析結果である。

- (i) 最近9年間の実績を危機前10年間と比較すると、GDP成長率での加速(5.6%から6.1%へ)は、サービス部門に全く帰されうる。
- (ii) 危機後5年間のGDP成長率は、危機前10年間の年平均5.6%から6.7%へ顕著に加速した。
- (iii) 危機後の5年間に、全ての主要部門(農業、工業、サービス)は危機前より著しく急速に成長した。
- (iv) 危機前10年間と危機後5年間の両方で、工業およびサービス部門は、ほぼ同率で成長した。
- (v) 最近4年間の平均成長実績では、GDP成長率は5.4%に下落している。

サービスの成長は工業よりもかなり急速で、そのパターンは過去の経験に較べて全く異なり新奇であり、少なくとも持続可能性の問題を生じる。

(vi) 危機前10年間と危機後5年間の両方で、サービス部門はGDP成長の半分弱を占めた。この数値は、妥当性と持続可能性の両方の問題を生じる。

(vii) 過去4年間のサービス部門の一部は、第5次給与委員会の決定による高い給与表の故に、行政および国防部門での給与改定を反映しているという意味で、偽りであった。この調整により最近4年間の平均GDP成長率は5.0%に下落し、危機前10年間の5.6%と危機後5年間の6.7%より著しく低い。

このように1997年が分水嶺であったが、1997年の目印となる出来事が、1996-97年度以後の経済成長での減速の決して唯一の理由ではなく、1994年以後に明らかに遅くなった経済改革により生産性の利益が次第に消失したことが含まれる。1995-96年度まで急増した工業への実質投資が高原状態になったのは、次のような理由である。①政治的不安定性。②1996-97年度以後の財政赤字の増加。③インフラのボトルネックの悪化。④農村インフラでの投資の低い質と量。⑤ガンジス平原の大規模人口州でのガバナンスと金融規律の継続的低下。⑥1998-99年度の経済制裁と過去2年間の国際石油価格の反発^(注3)。

以上の見解では、1980-81年度からの20年間は過去半世紀の経済実績で最良であり、また、危機後の9年間は対外部門が制御可能になったことで成長の黄金の10年と高く評価されている。この分析は、1991年危機後の9年間を1996-97年度までの高成長の5年間と2000-01年度までの4年間への二分による1980年代との比較に特徴があり、危機後5年間が最良の実績であり、1997年が分水嶺と位置づけられている。最近4年間の成長率の下落が経済改革の遅れによる生産性の低減のためであり、また、急速に成長してきたサービス部門の持続可能性に疑問が提示されており、注目される分析結果である。

(5) 共通点

以上の1990年代の経済改革に関する通説的見解に共通する分析結果と認識は、次のように整理できる。

(i) 1980年代に自由化政策、すなわち経済改革が実行され、90年代とほぼ

- 同程度の高い経済成長率が達成された。
- (ii) 経済成長には質的な相違があり、1980年代は脆弱性を抱えた成長で、経常収支の不均衡と財政赤字の増大により1991年の国際収支危機に陥ったのに対して、90年代は国際収支に関して強化された成長であった。
 - (iii) 1980年代の経済改革は気乗りしない断片的なものであったが、90年代の改革は包括的で断固とした着実な方法で実行された。
 - (iv) 1990年代の経済改革の開始時には、改革に関する懐疑や逆効果への懸念が強く、改革への一般的合意が形成されていなかったが、改革の実行により考え方が変化し、合意の形成されたことが改革の重要な成果である。
 - (v) 1991年危機後の時期は1997年を分水嶺として二分可能であり、80年代との比較から、危機後の5年間は主要部門が急成長し、80年代以上に成長が加速したが、その後はサービス部門の急成長にもかかわらず、経済改革の停滞により成長率が下落した。

2 1990年代経済改革の批判論

(1) カリフォルニア大学のディロン (J. Bradford DeLong) は、インドの1950～80年の一人当たり経済成長率が1.7%で世界では普通であったが、1980～2000年では3.8%に上昇し、世界で最速の成長経済の1つとなったことに着目した。この経済成長の加速が、通説的認識である1991年為替危機とラオ政権による新自由主義的経済改革への転換よりも早い1980年代の初めか半ばに始まったこと、1980年代後半の急速な成長が、90年代の第2の改革なしに持続されることはなかったと主張された。そして、1990年代の急速な経済成長に関する通説的説明が次のように批判された (DeLong [2001])^(注4)。

独立後の第一世代での経済成長の失敗は、相対的でなく絶対的で、インドが開発途上経済の平均的実績による基準より大きく遅れたことではない。その成長が合理的に望むことができたよりも、また、最速成長の開発途上国経済の実績による基準よりも大きく遅れたのである。1985年までにインドの経済成長は明らかに構造的変化を経験した。インディラ政権の最後の期間とラジーブ政権の時期に、経済改革と経済自由化が政府内でイデオロギー的に認

められた。ラジーブ政権の経済改革プログラムの要点は、①資本輸入と物品輸出の奨励、②適度な工業規制の緩和、③適度な税制合理化であったが、急速な構造改革へ転換せず、改革は期待されたよりも大胆ではなかった。この改革の最初の結果が経済ブームであった。ラジーブ政権期の実質 GDP 成長率は年平均5.6%、実質輸出（ルピー）増加率は年15%であった。1980年代末までに、インドの総労働生産性は、80年以前の推定予測よりも3分の1高かった。1991年の経済危機後、ラオ政権は、ラジーブ政権が外国投資奨励のため提案した方策を実行し、改革を急速に進めた。ラオ政権を引き継いだバジュパイ政権は、改革過程を継続したが、改革は政治的に大衆的になった。全ての改革の純効果は、実質 GDP 年6%の新ヒンドゥー成長率と労働生産性の年3.5~4%の15年間の成長であった。この成長ペースは、中国を除き、インドを世界の最速成長の大国家の1つにしたのである。

1990年代後半に、インド政府は、産出への社会的要求を生産性と均衡させることができなかつたし、公共部門赤字は GDP の10%以上に達した。しかし、常軌を逸した公共部門の実績でさえ、実質経済成長が急速ならば、その最も重要な要因は1980年代の次の3つの変化である。①世界経済との統合への転換であり、輸出奨励と外国投資と外国製資本財が新たに改善された技術の媒介として膨大な潜在力を持つとの認識であった。②企業家の態度が転換したことであった。③旧ネルー王朝の秩序が終了しなければならなかつたことと経済ゲームの規則が変化したとの確信であった。

ディロンの見解の要点は、経済成長率の加速が1991年危機後のラオ政権による経済改革ではなく、1980年代のインディラとラジーブ両政権期の経済改革による構造変化により1985年に始まったことである。また、経済改革に関して、1980年代での変化が成長の重要な要因であったし、90年代前半にはそれが継続され急速に行われて第2の改革となったが、90年代後半にはマクロ経済不均衡が発生していると指摘している。そして、1985年からの成長加速の主張による通説的説明の批判によって、1980年代経済改革の90年代での継続性が強調された。しかし、この主張は、1980年代と90年代の経済改革の継続性の強調により91年危機の原因が的確に分析されず、両時期の改革の異質性を無視している。また、90年代後半の急速な経済成長の持続により80年代

の経済改革の成果が強調されることで、常軌を逸した財政赤字が成長制約になっているとの認識に欠けており、財政赤字問題の重要性が看過される結果となっている。

(2) ハーバード大学のロドリックとIMFのスブラマニウム (Dani Rodrik and Arvind Subramaniam) は、上記のディロンと同様に、経済成長の加速を1990年代の経済改革に帰す通説的見解を批判している (Rodrik and Subramaniam [2004a, 2004b])^(注5)。

インドが、最近まで世界で最も過剰に規制された閉鎖経済の1つであったことは事実であり、1991年の経済自由化はインド経済の分水嶺的出来事であった。しかし、1991年以後にはほとんど認識可能な変化がなく、総要素生産性のような指標は悪化方向で、成長は減速しており、80年以後の実績の顕著な改善を91年の自由化に帰すことはできない。そして、経済成長の引き金は、民間ビジネスに有利な80年代での中央政府の側での態度の転換であった。1980年に復帰したインディラ政権は、政治的に民間組織部門と再調整し、それまでの会議派の社会主義および貧困支援政策を捨て、ビジネスへの政府の態度はむきだしの敵対から支援になった。この転換は、ラジーブ政権により明示的に補強された。

過去のヒンドゥー成長率との決定的断絶である実績での1980年の方向転換は、次の4要素により説明可能とされた。①80年代に政府の態度の変化があり、現実の政策変更により確認される転換が民間部門への有利な信号となった。②この転換と限定的な政策変更は、競争支援よりもビジネス支援であり、公式の工業と商業部門での利益の既得者を主な目標とした。③これらの小さな転換は、インドが所得可能性の最先端からあまりに離れていた故に、大きな生産性反応を引き出した。④事前に構築されていた製造業は、この転換への反応の決定において重要な役割を果たした^(注6)。そして、1990年代の改革は、80年代の実績が息切れし、生産性成長を生かす真の改革として必須となった。しかし、91年危機からの迅速な回復は、統制政策的な過去からの決定的断絶ではなく、80年代の製造業と生産性の成長の強力な基礎の創出という実績の強さにより可能となった。

以上の見解は、経済成長の実績での決定的断絶が80年代の成長加速により

始まったという点ではディロンの見解と同一であるが、その引き金が社会主義・貧困支援、すなわち、ビジネスへの敵対から支援へという政府の態度の変化とする点に特徴がある。そして、91年危機後の経済自由化は分水嶺として、生産性成長を生かす真の改革として認められているが、実績での認識可能な変化がなく、成長の強力な基礎の創出という80年代の自由化政策の重要性と、80年代と90年代の経済自由化政策の継続性が強調されている。しかし、改革の継続性の強調は、ディロンと同様に91年危機を重視せず、原因も分析しないという結果になっている。

(3) インド国内では、ヴィルマニ (Arvind Virmani) が1950-51年度以来の経済成長実績を再検討し、上記の2論文とほぼ同様の主張を展開している (Virmani [2004a])^(注7)。

独立後の経済発展が2つの成長段階に区分された。独立後の1951-52年度から1979-80年度までのI段階は、「インド社会主義的成長率 (Indian Socialist Rate of Growth, ISRG) 段階」と特徴づけられた。貧困線以下の人口比率は、1951年の45.3%から1979-80年度の47.3%へ増加した。1980-81年度から2001-02年度までのII段階は、「バラティヤ成長率 (Bharatiya Rate of Growth, BRG) 段階」と特徴づけられ、成長率では急速で統計的に重要な加速があった。ISRG段階の年平均成長率は、表3の示すように3.5%で、一人当たり年平均所得増加率は1.3%であったが、BRG段階の成長率は5.7%に加速し、一人当たり年平均所得は3.6%で増加した。貧困人口率は、ISRG段階の平均52.8%からBRG段階の36.6%に低下した。BRG段階にはサービス部門の成長率で重要な加速があったし、製造業の80年代の高成長率は、社会主義的および公的独占の抑圧的統制からの回復と、実際と潜在的産出との拡大したギャップの縮小という性質であった^(注8)。

そして、経済成長の2段階は、政策体制と開発の焦点の性質により小段階に2分された。小段階の成長率の相違は、統計的には重要ではなく、小段階の区分は政策見通しから明白である。成長率は、表3のように「指令高地の探求」と特徴づけられるIA段階 (1951-52~1964-65年度) の年4.1%から「社会主義的成長率」という特徴のIB段階 (1965-66~1979-80年度) の年2.9%へ低下した。これは民間活動への直接管理とコストを課された政府の累積負

表3 GDP および部門別成長率 (Arvind Virmani) (単位：%)

	I 段階 (1951-52~ 1979-80年度)	I A 段階 (1951~64)	I B 段階 (1965~79)	II 段階 (1980-81~ 2001-02年度)	II A 段階 (1980~91)	II B 段階 (1992~2001)
特 徴	インド社会主義的成長率	指令高地の探究	社会主義的成長率	バラティヤ成長率	控えめな改革	広範な改革
成長率						
GDP	3.5	4.1	2.9	5.7	5.5	6.1
一人当たり	1.3	2.0	0.6	3.6	3.2	4.1
民間消費	3.2	3.7	2.8	4.7	4.5	4.9
政府消費	5.8	6.6	5.1	6.3	6.0	6.6
投資	6.1	7.9	4.5	6.3	5.0	7.8
部門別成長率						
農業・関連	2.1	2.9	1.4	3.6	3.9	3.3
鉱業	4.6	5.6	3.7	6.3	8.4	3.8
製造業	5.3	6.6	4.1	6.4	6.1	6.8
電気, ガス, 給水	9.6	11.2	8.1	7.5	9.0	5.7
建設	4.9	6.8	3.2	5.2	5.2	5.3
商業, ホテル等	4.8	5.6	4.0	6.7	5.4	8.1
倉庫, 輸送, 通信	5.7	5.9	5.6	7.2	5.7	8.9
銀行・保険・不動産等	3.5	3.1	4.0	8.6	9.4	7.7
コミュニティ, 社会・個人サービス	4.3	4.4	4.2	6.3	5.6	7.1

(出所) Virmani [2004a] p.15, p.17. より作成。

(注) すべての数値は1993-94年度価格に基づき、GDP および一人当たり成長率は要素費用表示である。

担の結合のためで、このコストは財とサービスの公共部門供給による民間生産のクラウドイングアウトと同様に抑圧的管理から生じた。また、国際石油価格の上昇のような供給要因と公共事業独占の非効率性が減速に寄与した。そして、80年代の成長回復に寄与したのは、産業管理と貿易体制のいくらかの自由化となった経済哲学の方向性での信頼できる変化であった。したがって、独立後30年間のインドの実績が開発途上国の平均程度であったという従来の研究の結論は、I A段階には正しいが、インドの実績が世界の最低順位に急落したI B段階では事実により支持されない。社会主義から市場への政府の志向変化が、政府および知識人のレトリックと民間機関および投資家の活動している雰囲気／環境に変化を生じた。この志向変化は70年代末に始まり、国民会議派とBJPの政権により継続され、年2.9%の社会主義的成長率からBRG段階の「控えめな改革」という特徴のII A段階の年5.5%へGDP成長率の加速となった(注9)。

II A段階の成長加速は、潜在力以上の一時的加速の実質的要素を持ったし、1990-91年度までが産出ギャップをうめるキャッチアップ過程であった。しかし、「広範な改革」という特徴のII B段階で経済成長率が低い理由は、次の4つである。①改革過程でのギャップ(十分な補足的国内改革の欠如)。②公共独占による電力や鉄道輸送のような決定的なインフラ・サービス供給の失敗。③公共および準公共財の政府供給の悪化。④改革の信頼性を損なった支配的な連立／政党／組織内の意見の相違。そこで、インドの世界成長順位はBRG段階に劇的に改善したが、現在、年5.8%のバラティヤ成長率に止まっているのである。

以上の分析では、独立以来の経済発展を経済成長率により1970年代末で二分し、さらに経済政策の性質により4段階に小区分されており、I段階が1964-65年度で区分されている点に特徴がある。そして、「控えめな改革」のII A段階、すなわち80年代に成長の加速が生じ、「広範な改革」のII B段階、すなわち91年危機後の90年代には低い成長になったとし、80年代の政府の社会主義から市場への志向変化とそれによる信頼性の醸成が加速の要因と指摘されている。そのため、91年危機が重視されず、その要因も検討されないことは上記の2論文と同様である。また、広範な改革の90年代の成長率の減速要因が明示されている点にも特徴があるが、減速要因として公共部門の供給が含まれながら、財政赤字問題は含まれていない。

(4) 共通点

以上で検討した1990年代の経済改革を高く評価する通説的見解への批判論で共通する分析結果および認識は、次のように整理できる

- (i) インドの経済発展における経済成長の加速は、1980年代または1985年に生じた。
- (ii) 80年代に製造業とサービス部門の急成長と生産性の上昇による構造変化があった。
- (iii) 成長加速の引き金(要因)は、80年代の経済改革(=控えめな改革)におけるビジネスへの敵対から支援への政府の態度の変化、社会主義から市場への政府の志向変化による信頼の醸成であった。
- (iv) 90年代の経済改革は、80年代の改革による成長を基礎とする第2の改

革として必要であったが、成長は減速し、認識可能な変化はなかった。
(v) 80年代の経済改革の90年代での継続性が強調されたため、91年国際収支危機は重視されず、その要因も分析されなかった。

3 1990年代経済改革の支持論

コロンビア大学のパナガリヤ (Arvind Panagariya) は、1990年代経済改革の通説的見解に対する上記の批判に反論している (Panagariya [2004])。

インドの経済改革に関する研究者や政策関係者の見解は、年平均GDP成長率が1991年の改革開始より前の1980年代に5.6%に達しており、1990年代の成長率がそれほど高くなく、自由化がインドの成長をそれほど相違させえなかったと懐疑的になった。この懐疑主義の源泉が、上記した経済史家のディロンであるとし、2つの疑問が提示された。第1に、政府の態度が80年代にかなり変化したのか、もしそうであるならば、この変化がどのように公衆に伝えられたのかを論証する証拠があるのか。第2の重要な問題は、80年代の政策か態度のどちらかでの小さな変化が90年代の大きな改革と同一の結果を生じたかどうかである。そこで、パナガリヤは、懐疑的見解が80年代の成長を誇張し、90年代の成長を控えめに評価していると批判している。

80年代の成長が脆弱で毎年大きく変動して持続可能でなかったのとは対照的に、91年改革は一旦定着すると、平均成長率が僅かな上昇変化であっても、成長は変動的でなく持続可能になった。80年代改革は、限定された範囲で明白なロードマップを持たなかったのに対し、90年代改革は系統的で全体的であった。そして、80年代改革は、平価切下げ、貿易自由化と投資の非ライセンス化のような混乱なしに成長を刺激するための政策変更能力に関する政治家の信頼の構築では決定的であった。80年代に得られた自由化政策の経験と信頼の欠如において、91年の政策パッケージが政治的に受入れ可能であったかどうか疑わしい。したがって、80年代改革は90年代の先駆であり、より系統的で全体的な改革のために必要な基礎であった。90年代改革は、経済活動において企業家と市場に政府を超える優先が与えられるべきこと、政府の介入が債務不履行による受入れよりも適切な正当化を必要とされるべきことという考えの広範な受入れを示すことで、80年代の改革とは質的に異なっている。

そこで、主要な結論が次のように要約されている。

- (i) 80年代の成長は、表4のように以前の数十年よりも高いが脆弱であった。それは、91年危機にピークに達したのみならず、90年代の成長よりもかなり大きな相違を示した。80年代の高成長の中心は、1988～91年の期間での7.6%の超高成長で、この成長なしには80年代の平均成長は、90年代よりもかなり低かったであろう。
- (ii) 80年代の脆弱であるが速い成長は、とくに85年に始まったこの10年間の重要な改革の関係において起きた。この自由化は、場当たり的で、静かに実施されたが(=ひそかな改革)、実質的に全ての工業分野に食い込み、91年のより包括的な改革の基礎を築き、1988～91年の決定的な高成長期に工業成長を9.2%に押し上げた。
- (iii) 80年代の成長も外国と国内での借入れにより融資された財政拡張により推進されたが、これは持続不可能で、91年危機に導いた。
- (iv) 90年代の改革は、より系統的で全体的であり、1992年以後の断然より安定的で持続的な成長を生じた。

表4 時期別の年平均 GDP 成長率
(Arvind Panagariya) (単位：%)

時 期	GDP 成長率
成長率転換以前	
1951-52～1973-74年度	3.6
1991年改革期以前	
1981-82～1990-91年度	5.7
1981-82～1991-92年度	5.3
1977-78～1990-91年度	5.1
1974-75～1978-79年度	4.9
1978-79～1987-88年度	4.1
1981-82～1987-88年度	4.8
1988-89～1990-91年度	7.6
1991年改革期以後	
1992-93～2001-02年度	6.1
1992-93～2002-03年度	5.9

(出所) Panagariya [2004] p.2584. より作成。

(v) インドは、中国に遅れ続けており、後者の平均8%の成長率に比べて5~6%の平均成長率である。この相違の重要な理由は、工業がインドでは急速に成長できなかったことと、中国のGDPの半分に比べて4分の1のみを占めていることである^(注10)。

以上のパナガリヤの反論は、90年代の経済改革の成果に関する通説的見解とほぼ同様に80年代の高成長を認めているが、その成長が脆弱であり、とくに1988~91年の急成長が80年代の平均成長率を高めていると指摘している。また、80年代の「ひそかな改革」が自由化政策の経験と信頼を得ることにより、91年の広範な改革を政治的に受入れ可能にしたという点で、90年代改革の先駆または基礎として位置づけられている。こうした80年代改革の位置づけは、批判論による80年代改革の評価を受け入れることによって80年代と90年代の経済改革の継続性を認めることを含意している。したがって、両年代の改革の相違は、ひそかな改革と包括的改革、それによる脆弱な成長と安定的で持続的な成長となり、通説的見解に比べて相対的となっている。そして、中国との比較からインドの課題を明確にしている点が注目される。しかし、91年危機を無視してはいないが、アチャルヤの見解の特徴である90年代を二分する成長率分析の視点はなく、今後の政策課題として重要な財政赤字問題への認識が必ずしも十分ではないため、折衷的側面も持つ見解といえる。

(注1) チェリアは、今後10年の基本目標として次の3点を指摘している (Chelliah [1999])。①6~6.5%のGDP年成長率。②社会的開発指標での少なくとも20%の改善となる人的開発。③最貧困州の一人当たり州内総生産と最富裕州との格差の削減による地域格差の悪化傾向の逆転(インフラ開発の州での格差の削減)。この6%程度の経済成長率の目標は、財政赤字問題を考慮した控えめな設定と考えられる。

(注2) アチャルヤは、本論で取り上げた論考とほぼ同様の要素分析に基づき、今後5年間の中期成長率として4~6%を予測している (Acharya [2002b])。

(注3) アチャルヤは、マクロ経済の課題として次の諸点を指摘している (Acharya [2002a])。①財政赤字の永続。②弱く非効率な金融部門による高い経済コスト。③不振な工業経済の継続。④90年代半ばの成長の勢いを取り戻す緊急の必要。マクロ政策レベルでは、成長の勢いを回復する重要な要素は、首尾よい財政整理、より弾力的で市場対応的な為替レート政策と支援的金融政策の展開となる。

- (注4) デイロンは、1990年代の急速な経済成長に関する通説的説明を次のように要約している (DeLong [2001])。1991年までインドの政策担当者は、経済を国際貿易に閉ざし、国の指導の下で非効率な工業を建設し、非常に煩雑で詳細な規則により民間部門をふるいにかける管理と官僚的障害により民間部門を窒息させる見当違いの政策を行った。1991年に大躍進が起き、国際収支危機に刺激されて、政策担当者は、経済自由化過程を敏速に開始し始めたマンモーハン・シンのようなテクノクラットに転換した。貿易障害が引き下げられ、外国投資が歓迎され、ライセンスが解体され、民営化が始まった。経済は、ソフトウェア輸出とコールセンターを先頭にブームを始めたのである。
- (注5) ロドリックとスブラマニウムは、インドの経済成長に関する論考は、2つある。本論で主に対象とするのは IMF Working Paper [2004a] であるが、同時期 (2004年3月) に National Bureau of Economic Research Paper としても発表されている。他は、Economic and Political Weekly 誌に2004年4月発表された論考 ([2004b]) であるが、IMF Working Paper (2004年7月) としても発表されている。後者は、前者と同様の問題関心に基つき、2005～2025年の潜在成長率を年7%、一人当たり成長率を年5.6%と予測している。
- (注6) ロドリックとスブラマニウムは、1980年代経済改革の特徴である政府の態度の変化について、次のように追加説明している (Rodrik and Subramaniam [2004a])。1980年代の政府の態度の変化を示した改革では、外国の技術、資本財や直接投資へのアクセスの緩和などの自由化が行われたが、実質的競争により脅迫することなく現行ビジネスの利益を後押しするという意味で、自由化支援ではなくビジネス支援であった。このビジネス支援の志向は、対外改革よりも内部改革において明白で、内部改革は新ビジネスの促進よりも現行活動を有利にする傾向があった。中国におけると同様に、この経済的ダイナミズムは、既存者のみでなく参入者と新活動へも肥沃な環境を創出し、10年後にインドの成長を刺激し始めた IT 原動力が1980年代初めに創設されたことは偶然の一致ではない。
- (注7) ヴィルマニは、本論の対象とする論考と同一時期におけるインドの成長実績の変動要因を総要素生産性の分析により解明することを試みている (Virmani [2004b])。
- (注8) ヴィルマニは、サービス部門が1980年代に成長加速したとしながら、そのGDP比率が突然の変化 (断絶) を示さず、過去半世紀にゆっくりと着実に増加してきたと指摘している (Virmani [2004a])。
- (注9) ヴィルマニは、II A 段階で管理体制の穏やかな変化が重要な成長刺激を生じた理由として、1980年代経済改革が大きな信頼性を持ち、結果として、民間投資の成長率が加速し、投資構造が機械・設備に移行し、機械・設備の品質が改善して、成長加速に大きな役割を果たしたためと指摘している。加えて、I B 段階に潜在

力以下への経済成長抑制のために拡大した産出ギャップは、一部は石油価格の遅い増加による供給側の刺激と増加した財政赤字による需要側の刺激の故に、II A 段階に除去されたと指摘された (Virmani [2004a])。

(注10) パナガリヤは、インドが中国にキャッチアップしようとするならば、工業のより急速な成長を促進する重要な改革が必須とし、次の諸点を指摘している (Panagariya [2004])。合理的な理由で労働者を再配置および一時解雇する権利を会社に与える労働法。小会社に労働集約的生産物のほとんどを留保している小規模工業留保の廃止。破産法。東南アジア経済に比較可能かそれらより低い関税率レベル。

III 論争点と政策課題

1 論争点

以上のような経済成長論争に関して、マツール (K.B.L. Mathur) は、2004年始めにインドの経済成長率に関する研究がアルヴィンド (Arvind) の名前を持つ3人の研究者により発表されたことに注目して、論争を次のように評価している (Mathur [2004])^(注1)。

3研究では、91年危機が経済の方向を変更する機会に転換されたという事実にはほとんど論争はない。論争点は、①80年代の自由化、②90年代の成長率軌道の転換、③80年代と90年代の成長率の脆弱性、④2002-03年度以後の予測、である。①の80年代の自由化に関して、態度や信用性などのような非経済的要因に関する議論はほとんど決定的でありえない。②の平均成長率では、改革後は改革前より0.6%ポイント上回ることなく、改革後の改革前を上回る重要な改善は見いだされないため、平均成長率での重要な転換に関して決定的な結論をえるのは困難である。③の成長率の脆弱性について、80年代の脆弱性が危機へ導くほどに重要な要因であるならば、この要因が改革後にそれほど意味を持たなかったため、改革後に比べて80年代のインド経済は危機へ導くような成長率での脆弱性に対応できるほどに弾力的でなかった。④の成長率の将来予測に関して、現実には8%の新成長軌道の実現には促進要因よりも制約要因が強い。

この論争の契機は、最近の90年代の経済成長実績に基づく7～8%の成長

率目標の設定を楽観主義とする批判であり、マツールの整理した論争点④の2002-03年度以後の予測が対応している。そして、本論での検討から明らかのように、論点の①80年代の自由化、②90年代の成長率軌道の転換、③80年代と90年代の成長率の脆弱性に関するマツールの評価はほぼ妥当な内容と言える。しかし、マツールの評価は80年代と90年代の経済成長率に焦点を絞っており、本論の分析視点からは限定的である。そこで、本論で検討した通説的見解と論争に直接関係する4研究(マツールの3研究にDeLong [2001]を含む。)での主要な論争点は、次のように整理し、評価できる。

- (i) インドの経済成長率の加速が80年代の経済改革(=自由化政策)により始まったことと貧困人口率が80年代より低下したという事実認識では、通説的見解も批判論もほぼ一致している。
- (ii) 80年代と90年代の成長率に関して、批判論は、80年代の成長が独立以来のヒンドゥー成長率からの決定的断絶であり、90年代の成長には認識可能な変化がなかったし、減速したと主張している。これに対して、通説的見解と支持論は、両年代の成長率がほぼ同程度であり、また、80年代の成長が後半の短期間の高成長の結果と主張している。成長率に関して、論者の両年代の期間設定によって成長率が異なり、80年代と90年代の成長率に決定的な相違を見いだすのは困難という評価が妥当であろう。
- (iii) 経済成長の内容に関して、批判論は、80年代には製造業とサービス業の急成長と生産性の上昇により構造的変化が生じたと主張している。通説的見解と支持論は、80年代の成長が脆弱であったため91年危機に陥ったが、90年代の成長が変動的でなく持続的で、対外部門が制御可能となり、成長の黄金の10年になったと主張している。
- (iv) 経済改革に関して、批判論は、80年代改革を「控えめな改革」と特徴づけ、経済改革の政府内でのイデオロギー的承認、政府のビジネスへの態度の敵対から支援への転換、社会主義から市場への政府の志向変化が重要な役割を果たしたと主張している。しかし、通説的見解と支持論は、80年代改革が断片的で、限定された範囲のロードマップを持たない改革であったとし、90年代改革が包括的で系統的であったと主張している。また、両年代の改革の関係について、批判論は、90年代改革が80年代改

革による成長の基礎に基づく第2の改革と位置づけるのに対して、通説的見解と支持論は、80年代改革が持続不可能であったが、90年代改革が経済政策の転換点であったとし、80年代改革を90年代の先駆または基礎と位置づけている。

以上のように経済成長を巡る論争は、マツールの評価した成長率を焦点としていたが、論争の中核は、上記の(iii)と(iv)より明らかなように80年代と90年代の経済改革の評価である。両年代の改革の評価に関する相違は、91年危機の位置づけが分岐点となっている。80年代改革の役割を重視する批判論は、91年危機の無視または軽視による改革の継続性の強調によって、90年代改革を過小評価する結果となっている。対照的に、通説的見解と支持論は、80年代改革による経済成長の陥った91年危機の重視により、両年代の改革の異質性と経済政策の決定的な転換点としての90年代改革の重要性を強調している。そこで、80年代の経済発展の制約要因が国際収支であり、1991年に国際収支危機が発生し、90年代改革での経済政策の構造改革プログラムへの明確な転換と包括的改革の実行という事実を踏まえるならば、通説的見解がより合理的な説明を与えている。しかし、通説的見解は80年代の控えめな改革を無視ないし軽視する傾向があり、パナガリヤの支持論は80年代改革を90年代改革の先駆と位置づけるなど折衷的側面もあるが、妥当な評価と言える。

こうした90年代改革の評価に関連する高成長率目標の設定に対する楽観主義との指摘は、批判論だけでなく90年代改革を高く評価する側にもあることに注意する必要がある。例えば、1991年危機から10年間のマクロ経済実績を分析したIMFの研究は、次のように指摘している (Towe [2001-1])。

インドは90年代初め以来世界で最速の成長経済となり、インフレが相対的に抑制され、余裕のある国際収支レベルが維持され、多くの点で顕著である。90年代初めと中期でのインド経済の強さは、91年国際収支危機に続く広範な財政および構造改革に帰されうる。これらの有利なマクロ経済傾向が、インドの長期経済見通しに関する楽観主義を増大している。この楽観主義に対して、持続的で急速な成長には基礎の構築が必要であり、財政政策、構造政策と貧困の問題があると強調された。

インドでの楽観主義の底流には、経済成長の著しい中国との比較によるイ

インドの経済成長率との格差と工業部門が GDP の 4 分の 1 という経済構造の転換の遅れに関する認識が指摘できる。80年代と90年代の高経済成長によっても工業部門が停滞しているという経済構造問題の認識は、批判論のみならず通説的見解と支持論においても共有されているのである。したがって、この経済構造の転換の遅れに関する共通認識が、この論争により明確になった第1の経済政策的意義である。そして、80年代の控えめな改革による経済成長は持続不可能となり91年国際収支危機に陥ったが、90年代の包括的改革により成長率が回復し、国際収支とインフレ率が改善された。しかし、91年危機を分岐点とする批判論と通説的見解との改革の評価を巡る相違は、90年代改革の重要課題であった財政赤字問題を批判論が無視し、通説的見解が重視する結果になっている。この対照的な評価は、現在なお重要な政策課題である財政赤字問題を鮮明にしており、ここに第2の意義が見いだされる。したがって、経済成長論争は、80年代の成長加速から20年を経て、インドの解決しなければならない最も重要で困難な経済政策課題が経済構造の転換と財政赤字の削減であることを鮮明に浮き彫りにしたのである。

2 政策課題

(1) UPA 政権の経済政策

UPA 政権成立後に公表された『2003-04年度経済白書』では、インド経済の現状について、成長、インフレと国際収支に関して弾力的モードにあり、その結合が継続的なマクロ経済安定による成長の勢いの強化に大きな余地を与えているとの楽観的な認識が示された。そして、グローバルな経済環境は、成長過程の強化に良性の背景となっているが、次の5点が経済政策の主要課題とされた (GOI [2004es])。

①成長の勢いの持続と今後5年間の年平均7～8%成長の達成。②インフレ率の1桁の中レベルへの抑制。③多様化と加工農業の発展による農業成長の増大。④農業の余剰労働のみならず労働力に加わる先例のない数の婦人と10代を統合するため工業の少なくとも年10%の急速な拡大。⑤収入増大と支出経営による財政整理の遂行と経常赤字の除去。

チダンバラン財務大臣の2004-05年度予算演説でも、インド経済の現状につ

いて、経済ファンダメンタルスは強く、国際収支は強固で、インフレの短期的圧力はあるが、見通しは良性との楽観的な認識が示された。経済政策に関して、UPAの政策綱領である「共通政策プログラム (Common Minimum Programme, CMP)」が、「国民共通政策プログラム (National Common Minimum Programme, NCMP)」とされた。このNCMPでは、7つの経済政策目標が設定されており、この目標に一致するプログラムが計画委員会により作成されることになった。しかし、今年度は6ヵ月しか残されていないため、進行中のプログラムが継続され、暫定予算では不足する財源の追加が提案された。また、2003年に成立した財政責任予算経営法の規定により、予算とともに中期財政政策書、財政政策戦略書とマクロ経済枠組書が提出されているが、経常赤字の削除期限の2007-08年度から2008-09年度への延期が提案された。そこで、NCMPでの安定性と公平性を伴う急速な成長のための経済政策目標は、次の諸点である (GOI [2004bs])。

①年7～8%成長率を持続的期間維持すること。②優良な基礎教育と保健への普遍的アクセスを提供すること。③農業、製造業とサービスでの利益のある雇用を発生し投資を促進すること。④各家庭の稼ぎ手に最低賃金での100日間の雇用を保証すること。⑤農業とインフラストラクチュアに焦点を当てること。⑥財政整理と改革を加速すること。⑦より高くより効率的な財政移譲を確保すること。

以上の経済白書の経済政策課題と予算演説の経済政策目標で共通するのは、①年7～8%の経済成長率の持続、②農業成長の重視、③工業成長による雇用の増大、④財政整理と改革、である。とくに、経済成長率に関しては、第10次5カ年計画 (2002-03～2006-07年度) において経済成長率目標が年8%に設定されたことにより、2002-03年度経済白書では年8%が目標とされており、2004-05年度予算では、2003-04年度実績の8.1% (概算値) に基づき7～8%の目標が設定されている。成長率は、2002-03年度の4.0%から8.1%へ回復したが、これは、農業の成長率が前年度の-5.2%から順調なモンスーンと農業生産により9.1%に浮揚し、工業とサービスの両部門の成長率が、2002-03年度の6.4%と7.1%から6.5%と8.4%に加速したことにより成長の勢いが維持された結果であった。

(2) 政策課題

UPA 政権の経済政策は、計画委員会が NCMP に基づき策定するプログラムにより2005-06年度予算で具体化されることになるが、本論での経済成長論争の検討結果に基づき基本的な政策課題を措定しておきたい。

高成長と国際収支およびインフレの改善の中での財政赤字というインド経済の現状に関して、最近の注目すべき研究は世界銀行のピントとザヒル (Brian Pinto and Farah Zahir) の論考である (Pint and Zahir [2004])^(注2)。ピントとザヒルは、1997-98年度以後のインフレと対外的脆弱性と成長政策のトリレンマの中で、長期成長と貧困軽減を犠牲に低インフレと高外国為替準備が財政調整なしに追求されたとし、その要因を分析している。

第1に、第9次5カ年計画期 (1997-98~2001-02年度) での財政悪化の主要な要因は、経済改革による重要な収入の損失 (間接税収と金融抑制収入) と公共支出の調整不能さである。債務動向は、記録的な低利子率にもかかわらず91年危機の時期より悪化している。成長加速期における税収浮揚性の主要部分である工業と製造業からの収入下落は、91年危機後の改革による関税と消費税の税率引下げが原因であり、この減収が直接税収の改善により補填されなかったためである。また、利子支払いの増加は、平均債務 GDP 比率と平均利子率の増加のためである。税収と金融抑制収入は、危機前の1980年代半ばに比べて90年代に GDP 比率で2.5%ポイント下落し、資本支出の削減により相殺された。

第2に、一般政府債務動向は、大きな本源的赤字と実質利子率の成長率への収束など持続不可能の兆候を示している。政府債務 GDP 比率は、第8次計画期 (1992-93~1996-97年度) には、本源的赤字が平均 GDP 比率2%以上であったにもかかわらず、政府債務の実質利子率が成長率より6%ポイント低かったため下落した。しかし、第9次計画期には、本源的赤字が平均 GDP 比率3.5%に増加し、利子率が成長率に収束するか超えたため、政府債務は財政調整なしには持続不可能である。また、準財政債務は90年代半ば以降に脅威が増大している。

第3に、インド準備銀行 (RBI) の外国為替準備構築と不胎化政策は、政府支出の抑制と低い公共および民間投資という結果となり、急速な貧困軽減に

必要な長期成長が困難になっている。財政的ファンダメンタルスの悪化にもかかわらず、制限的な資本勘定の交換性と国家優先の金融制度などの故に、外国為替準備の蓄積は、マクロ経済的危機の瀬戸際にはないが、問題がある。準備蓄積は、弁済能力ではなく流動性の改善であったし、RBIが資本流入を不胎化した故に、一般政府とRBIの統合貸借対照表を強化しなかった。

第4に、財政調整の遅れは、第10次計画期（2002-03～2006-07年度）末までに債務負担を管理不能なレベルにすると予測される。インドは1997-98年度以降にマクロ経済政策のトリレンマに陥ったが、1桁インフレの維持と外国為替準備の蓄積による対外脆弱性の最小化を目的に長期成長の最大化と貧困の削減を犠牲にした。債務の持続可能性を導く8%成長には財政調整が必要であり、財政調整なしに債務負担は管理不能なレベルに達する。そして、財政改革の優先事項は、より多い収入動員のための税制改革の完了と一般政府の支出構成の改善である^(注3)。

財政悪化に関する要因間の連関は次のように整理できる。

- (i) 財政悪化の要因は、①税収減（経済改革による関税・消費税の減収を直接税収が補填できなかったため）、②公共支出の調整不能さ（利子支払いの増加）、である。
- (ii) 一般政府債務の持続不可能の兆候は、①政府債務 GDP 比率の増加（本源的赤字の増加・実質利子率の成長率に収束するか超える増加）、②平均利子率の増加、③準財政債務の増加、である。
- (iii) RBIの外国為替準備の構築と不胎化政策により、①政府支出の抑制と公共・民間の低い投資となったため、②貧困軽減に必要な長期成長が不可能になる。
- (iv) 財政調整なしには第10次計画期末までに債務負担が管理不能になる。

以上のように、経済政策のトリレンマの中でRBIにより長期成長と貧困軽減を犠牲に低インフレと高外国為替準備が追求され、債務負担が管理不能になるため、貧困軽減と債務を持続可能とする8%長期成長には財政調整が必要と主張された。これは、第9次計画期の経済政策では、財政赤字削減よりもインフレと対外脆弱性が、すなわち財政政策よりも金融政策が優先されたことを含意している^(注4)。しかし、第9次計画期にRBIの金融政策が優先さ

れた理由は明らかではない。それは、財政調整と長期成長の連関を明確にする財政悪化および政府債務増加と準備構築および不胎化政策との関連が分析されていないためである。したがって、政府債務を持続可能にするには財政調整が必要であるが、本論で指摘した経済成長論争の経済政策的意義から明らかのように、経済成長の持続には経済構造の転換が不可欠である。表5のようにインドのGDPの約半分を占めるまでに増加したサービス部門と工業

表5 GDPの部門別構成

(単位：%)

年 度	農林水産等	製造・建設等	商業・運輸等	金融・保険等	行政・国防等	総 計
1980-81	41.8	21.6	18.4	6.5	11.7	100.0
1981-82	41.7	21.9	18.4	6.7	11.3	100.0
1982-83	40.5	21.8	18.7	7.1	11.8	100.0
1983-84	41.0	22.0	18.2	7.3	11.4	100.0
1984-85	39.9	22.5	18.4	7.6	11.7	100.0
1985-86	38.6	22.5	19.0	8.0	11.9	100.0
1986-87	37.1	22.9	19.3	8.5	12.2	100.0
1987-88	35.3	23.6	19.5	8.9	12.6	100.0
1988-89	36.9	23.2	18.7	9.0	12.2	100.0
1989-90	35.3	24.1	18.9	9.5	12.3	100.0
1990-91	34.9	24.5	18.7	9.7	12.2	100.0
1991-92	34.1	23.9	19.0	10.7	12.3	100.0
1992-93	34.2	23.7	19.0	10.8	12.3	100.0
1993-94	33.5	23.7	19.3	11.5	12.0	100.0
1994-95	32.9	24.4	19.8	11.3	11.5	100.0
1995-96	30.6	25.5	20.9	11.4	11.6	100.0
1996-97	30.9	25.4	20.9	11.3	11.4	100.0
1997-98	29.0	25.2	21.5	12.1	12.2	100.0
1998-99	28.9	24.6	21.8	12.2	12.6	100.0
1999-2000	27.4	24.3	22.3	12.7	13.4	100.0
2000-01	26.2	24.9	22.8	12.6	13.5	100.0
2001-02	26.3	24.4	23.4	12.4	13.4	100.0
2002-03	24.3	24.9	24.1	13.0	13.7	100.0
2003-04	24.4	24.6	24.7	12.8	13.4	100.0

(出所) GOI「2003es」: p.S-5 より作成。

(注) 2002-03年度の数値は暫定値, 2003-04年度は速報値である。

の1990年代における4分の1での停滞という経済構造が転換されなかった問題である。この経済構造の転換問題は、90年代経済改革が達成できなかった未完の課題である^(注5)。

(注1) 3人のアルヴィンドの研究とは、Arvind Virmani [2004a], Arvind Panagariya [2004] と Rodoric Dani and Arvind Subramanian [2004a] である。

(注2) 本論の対象としたピントとザヒルの研究は、世界銀行の報告 (World Bank Development Policy Review, Report No.2597-IN) の財政政策に関する論考を修正したものである (WB [2003])。

(注3) ピントとザヒルは、財政調整の施策を指摘している (Pint and Zahir [2004])。財政責任予算経営法は、中央政府に2008年3月末までに経常赤字を削除する権限を与えているが、税制改革と支出改革に加えて、州の借入体制の改革、改革と実績に結合した州への中央移転の拡大や支出経営の簡素化などを含む制度的枠組みの強化が必要である。

同様の財政調整の必要性は、IMFの研究でも指摘されている (Towe [2001-5])。財政政策に関しては、継続的で大きな財政赤字は持続可能でなく、債務GDP比率の増加と実質利子率への圧力の増加、経済成長と国民貯蓄の不振、対外ポジションの悪化という結果が予測されている。そこで、財政の持続可能性を保証し、成長見通しを改善する強力で野心的な財政調整が必要である。そのプログラムの構成要因は、①州レベルの財政的弱さに対する州政府財政改革と連邦財政制度、②中央政府税収の浮揚性の欠如に対する税制改革、③過度に不均衡な中央政府支出に対する支出改革、④収益のない公企業部門に対する改革と民営化、である。そして、不可避の財政調整の遅れはコストの増加となり、高利子率と民間部門のクラウディングアウト、公共部門の重い利子負担、社会的に望ましい支出の削減という結果を生じるのであり、財政整理は決定的課題であることが強調されている。

(注4) ピントとザヒルは、この財政政策よりも金融政策を優先する政策選択を「放漫財政・緊縮金融政策の混合 (a mixture of a loose fiscal-tight money policy)」と呼んでいる。

(注5) 1950年代からのインド経済のGDP構成の変化は表6に示されている。1950年代と2002-03年度を比較すると、農業・関連部門の減少分(34.0%)は工業部門の増加分(10.1%)とサービス部門の増加分(23.5%)の合計となっており、サービスの急増と工業の停滞、とくに1990年代の停滞が顕著である。

表6 GDPの部門別構成の変化 (単位：%)

	農業・関連	工業	サービス	GDP
1950年代	56.1	11.7	32.6	100.0
1960年代	47.8	15.1	37.3	100.0
1970年代	42.8	16.9	40.3	100.0
1980年代	36.4	19.5	44.0	100.0
1990年代	29.1	21.9	49.0	100.0
2000-01年度	23.8	22.0	54.1	100.0
2001-02年度	23.9	21.5	54.6	100.0
2002-03年度	22.1	21.8	56.1	100.0

(出所) RBI [2004]: p.7 より作成した。

IV まとめ

1991年危機後に経済改革を主導した国民会議派は、BJP 主導の NDA 政権に替わり UPA 政権として中央政府に復帰したことにより、経済政策におけるレゾン・デートルの証明が必要になったと言える。独立後のインドでは、1970年代末、1989～1991年と1996～2004年の時期を除き、国民会議派が中央政府を掌握してきた。経済開発政策では、ネルー時代の公共部門中心の5カ年計画による社会主義的、統制主義的な開発戦略に対して、1980年代にインディラ・ガンディー政権が自由化政策を開始し、80年代後半にはラジーブ・ガンディー政権が継続した。そして、91年危機後のナラシムハ・ラオ政権のマンモーハン・シン財務大臣による構造改革プログラムに基づく包括的経済改革は、開発戦略の明確な転換となった。80年代自由化政策は経済成長を加速したが、91年国際収支危機に陥った。しかし、危機後の経済改革も自由化政策という方向性において継続性がある。したがって、国民会議派の視点からは、UPA 政権の経済政策は、80年代のインディラおよびラジーブ政権から90年代前半のナラシムハ政権の経済改革との継続性ととともに、90年代後半の NDA 政権との異質性を明確にすることが必要になる^(注1)。

そこで、UPA 政権の経済改革の継続性という視点からは、経済成長論争において80年代と90年代の改革の継続性を強調する批判論も必ずしも不利な主

張ではないが、80年代改革を90年代改革の先駆と位置づけるパナガリヤの折衷的見解がより好都合な内容である。しかし、改革の異質性という視点からは、通説的見解、なかでもアチャルヤの見解が適合的である。これは、80年代と90年代の両改革の異質性とともにより90年代の二分によって1997年以後の成長の停滞を明確にすることで90年代前半のラオ政権の改革を最も高く評価する結果になるためである。

しかし、経済成長論争の中核は、91年危機の位置づけを分岐点とする経済改革の評価であったし、論争の経済政策的意義は、中国の急速な経済成長との比較を底流とする経済構造の転換の遅れに関する共通認識と解決の困難な財政赤字問題の存在を浮き彫りにしたことである。これらの論争の意義を踏まえるならば、基本的な政策選択では、金融政策ではなく財政政策が優先されねばならない。この財政政策を優先する基本的政策選択は、経済政策上の必要性のみでなく、UPA 政権と NDA 政権との経済改革の異質性の明確化にも適合的となる。そして、経済成長の持続を可能とする財政赤字削減との連関における経済構造の転換、換言すれば、2003年財政責任予算経営法による財政赤字削減と経済構造の転換を可能とする経済成長を目標とし、連邦財政制度を踏まえた財政改革(税制改革と支出改革)から構成される経済政策パッケージの策定が必要となる^(注2)。この政策視点から UPA 政権の2004-05年度の経済政策目標を検証すると、年7～8%成長の持続と農業、工業とサービス部門への投資促進による雇用の増加が経済構造の転換に関連し、農業成長の重視が特徴である。この農業の重視は、1998年に BJP 主導の連立政権が「スワデシ」原則に基づき掲げた経済政策目標に、年7～8%成長目標とともに見いだすことができる(山本 [1999])。インドの二大政治勢力での政策目標の類似は、偶然ではなく、1990年代後半での改革の停滞が工業成長による経済構造の転換を実現できなかった当然の結果である。したがって、財政赤字削減と経済構造を転換できる経済成長との政策目標間のトレードオフを克服可能な財政政策(=財政改革)が策定され着実に実行されねばならないのである^(注3)。

- (注1) インド国内の研究者であるヴィルマニ (Arvind Virmani) は、1991年危機後の経済改革パッケージをまとめ、遂行したマンモーハン・チームの重要なメンバーであったが、論争では1980年代での経済成長の加速を主張し、通説的見解を批判している (Jha [2004])。したがって、ヴィルマニの主張には、アメリカの研究者による批判との一致点とともに異なる政治的含意の検討が必要であろう。
- (注2) 政策パッケージでは、2003年財政責任予算経営法による財政・経常赤字削減を実現できる財政改革を必要とするが、税制改革、支出改革、中央-州政府間財政関係を含む州財政改革などの政策プログラムの策定は容易な課題ではなく、連邦財政制度を踏まえた検討が必要である。なお、財政赤字削減プログラムを規定した2003年財政責任予算経営法と財政赤字問題については、拙稿 (山本 [2003]) を参照。
- (注3) 財政改革に関して、税制改革、とくに消費税改革については拙稿 (山本 [2000])、政府間財政制度の改革については拙稿 (山本 [2001])、財政赤字と支出改革については拙稿 (山本 [2003]) を参照。なお、ケルカー (Vijay L. Kelkar) を委員長とする税制改革に関する特別委員会の報告が出されている (GOI [2002a, 2002b])。この報告を巡って、とくにサービス課税を中心に議論が展開されているが (Chelliah [2004], Bagchi [2004])、この検討は別稿で果たしたい。

[引用文献]

- Acharya, Shankar [2002a]: "Macroeconomic Management in the Nineties," *Economic and Political Weekly (EPW)*, Vol.37, No.16, April 20, pp.1515-1538.
- [2002b]: "India's Medium-Term Growth Prospects," *EPW*, Vol.37, No.28, July 13, pp.2897-2906.
- Ahluwalia, Isher Judge [2001]: "1 The Indian Economy: Looking Ahead," in Wahiduddin Mahmud ed., *Adjustment and Beyond: The Reform Experience in South Asia*, Proceedings of the IEA Conference held in Dhaka, Bangladesh, Palgrave.
- Bagchi, Amaresh [2002]: "Vision of the Kelkar Papers: A Critique," *EPW*, Vol.37, No.51, December 21, pp.5152-5133.
- [2004]: "Taxing Service: The Way Forward," *EPW*, Vol.39, No.19, May 8.
- Chelliah, Raja J. [1999]: "Economic Reform Strategy for the New Decade," *EPW*, Vol.34, No.36, September 4, pp.2582-2587.
- [2002]: "Task Force Recommendation on Direct Taxes," *EPW*, Vol.37, No.50, December 14.
- [2004]: "Implementing FRBM Act, 2003: Evaluating Kelkar Task Force Report," *EPW*, Vol.39, No.36, September 4.

- DeLong, J. Bradford [2001]: "India Since Independence: An Analytic Growth Narrative," in Dani Rodrik ed., *Modern Economic Growth: Analytical Countries Studies*, <http://www.j-bradford-delong.net/>, July.
- Government of India (GOI) [2002a]: *Consultation Paper: Task Force on Direct Taxes*, October.
- [2002b]: *Consultation Paper: Task Force on Indirect Taxes*, October.
- Jha, Raghbendra [2004]: "Reforms and Growth," *EPW*, Vol.39, No.27, July 3.
- Joshi, Vijay and L.M.D. Little [1996]: *India's Economic Reforms 1991-2001*, Oxford University Press, Delhi.
- Mathur, K.B.L. [2004]: "The Growth Rate Mystery," *EPW*, Vol.39, No.29, July 17.
- Ministry of Finance, Government of India [2004bs]: *Economic Survey 2003-2004*.
- [2004es]: *Union Budget, Speech of P. Chidambaram, Minister of Finance*, July 8.
- Panagariya, Arvind [2004]: *India in the 1980s and 1990s: A Triumph of Reforms*, IMF Working Paper, March. ("Growth and Reforms during 1980s and 1990s," *EPW*, Vol.39, No.25, pp.2581-2594, June 19, 2004.)
- Pinto, Brian and Farah Zahir [2004]: "Why Fiscal Adjustment Now," *EPW*, Vol.39, No.10, pp.1039-1048, March 6, 2004. (Brian Pinto and Farah Zahir, *India: Why Fiscal Adjustment Now*, World Bank Policy Research Paper 3230, March.)
- Planning Commission (PC), Government of India [2002]: *Tenth Five Year Plan: 2002-2007*.
- Reserve Bank of India (RBI) [2004]: *Report on Currency and Finance 2002-2003*, Jan. 28.
- Rodrik, Dani and Arvind Subramaniam [2004a]: *From "Hindu Growth" to Productivity Surge: The Mystery of The Indian Growth Transition*, IMF Working Paper, WP/04/77, International Monetary Fund, May 2004 (National Bureau of Economic Research Paper No.10376, Draft: March.)
- [2004b]: "Why India Can Grow at 7 Per Cent a Year or More: Projections and Reflections," in *EPW*, Vol.39, No.16, April 17.
- Sen, Pronab [1991]: "Growth Theories and Development Strategies: Lessons from Indian Experience," *EPW*, Vol.26, No.30, July 27, pp. PE62-72.
- Towe, Christopher ed. [2001-1]: "Overview," in *India at the Crossroads: Sustaining Growth and Reducing Poverty*, International Monetary Fund.
- [2001-5]: "Fiscal Adjustment and Growth Prospects in India," in *India at the Crossroads: Sustaining Growth and Reducing Poverty*, International Monetary Fund.

Virmani, Arvind [2004a]: *India's Economic Growth: From Socialist Rate of Growth to Bharatiya Rate of Growth*, Working Paper No.122, Indian Council for Research on International Economic Relations, February.

—— [2004b]: *Sources of India's Economic Growth: Trends in Total Factor Productivity*, Working Paper No.131, Indian Council for Research on International Economic Relations, May.

World Bank (WB) [2003]: *India: Sustaining Reform, Reducing Poverty*, A World Bank Development Policy Review Report No.2597-IN, July 14.

山本盤男 [1999]: 「インドの BJP 連立政権の経済・財政政策の課題」(九州産業大学『エコノミクス』第3巻第3・4号)。

—— [2000]: 「連邦国家インドにおける消費課税の調和」(九州産業大学『エコノミクス』第5巻第2号)。

—— [2001]: 「インドの政府間財政制度の改革課題」(九州産業大学『エコノミクス』第6巻第2号)。

—— [2003]: 「財政透明性とインドの財政赤字問題」(九州産業大学『エコノミクス』第7巻第3号)。

(附記) 本論は、平成14～16年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(C)(2)研究課題「アジア地域経済圏の形成と消費課税の調和プログラムに関する研究」(課題番号14530081)の研究成果である。